

大分県議会第2回定例会が、6月11日から6

月26日まで開会されました。

今回はつつみ栄三議員が議案質疑を、えんど久子議員が最終日討論を行いました。

日本共産党大分県議会



日本共産党 県政報告

つつみ栄三
(大分市選出)



えんど久子
(別府市選出)

つつみ栄三県議 第2回定例会議案質疑



つつみ栄三県議は、今回上程された議案等について3点にわたり質問しました。

日米共同訓練は中止を

つつみ栄三県議は、6月20日から30日までの日米共同訓練に対し「戦車事故等訓練で自衛隊員の死傷事故が起きたばかりで、いまだに事故の原因解明が出されていない中、日米共同訓練では使用武器の拡大が行われようとしている。県民の安全のためにも訓練の中止を求めるべきである」と、知事にいただきました。

知事は「地域住民の不安解消のため、万全の措置を取るよう要請をした」と答弁しました。また、他国軍と



6月10日 県へ中止を要請

さらに、つつみ栄三県議は「戦車事故の原因が明らかになっていない中で、住民の安全のために、訓練が拡大しているとの認識はあり「地域住民の負担は増している」と答弁しました。しかし最後まで「中止を求める」との姿勢は見せませんでした。

中東情勢による 県民生活への影響緩和を

つつみ栄三県議は、多くの中小事業者や病院関係者と懇談した際に出された要望を届けました。「必要な資材が入手できず、売り上げが減少した事業者への『持続化給付金』『家賃支援給付金』や固定費への助成など創設すること。県民税等の簡易な減免、医療現場へ資材が届く体制を作ることもや関係する事業者への『かかり増し経費』に関



9条を守れ
スタンディング

敷戸弾薬庫の砲弾を調査すべきではないか」と再質問しました。防衛局長は「敷戸弾薬庫については、九州防衛局にたいし、住民の安全にかかわる情報は積極的に開示するよう話している」と答弁するにとどまりました。

局にたいし、住民の安全にかかわる情報は積極的に開示するよう話している」と答弁するにとどまりました。

する助成を行うこと」など7点にわたり提案しました。

直接支援こそ必要

県は、「県独自の持続化給付金など、現時点で

大分県議会
インターネット中継
令和8年第2回定例会
6月19日
本会議 質疑



5月26日 大分民商が大分市へ
中東問題での対策を要望

学校の先生の定数を増やすこと

今回の議会には、「小学校で49人、中学校で26人の定数の削減」が提案されています。現場では長時間勤務がいまだに続いているのが実態であり、「定数削減ではなく

正規教職員の定数拡大こそ必要ではないか」。「中学校2年生以降に拡充と高校等への30人学級の拡充について実施すべき」とたどしました。

減少により定数減はやむを得ないとの認識を示し、30人学級の拡充には「中学2年生以降や高校への拡充は、教職員の大幅な増員や教室などの整備が必要となる」として拡充には後ろ向きの姿勢でした。

つつみ栄三県議は再質問で「いっぺんにすべての学年で少人数学級を拡充しなくても、1年ずつ拡大していけば良いではないのか」とただしました。

教育環境整備に
予算を

教育長は「中学2年生を30人学級するのに、学

非核三原則の堅持を求める意見書否決

最終日に、議員提案として「非核三原則の堅持を求める意見書」が提案されました。アメリカやイスラエル、ロシアをとった核保有国が世界で

級数が66増え人件費で5・4億円、施設整備として3・3億円かかる」と答弁しました。

無駄な豊予海峡構
想や同和对策事業の
予算を削減し、子ど
もたちの教育環境の
整備こそ優先すべき
です。



戦争している中、「核兵器の使用」さえ危惧されています。世界で初めて戦争被爆した日本は、核兵器の廃絶に役割を果たさなければなりません。

しかし高市政権は非核三原則（作らず・持たず・持ち込ませず）のうち、「持ち込ませず」をアメリカの核の傘の中にいる以上、「核兵器の持ち込みができるように変えるべきだ」という議論が出されています。国会決議によって国是と宣言された非核三原則は政府の判断で変更するなど許されません。

しかし議会最終日の採決では、自民・日本維新の会の会派が反対し否決しました。核兵器廃絶を願う国民の世論に真つ向から反対する姿勢です。

[illegible]

非核三原則の堅持を求める意見書

これまでの活動

- ① 6月24日に「同和対策の終結」を求め、生活環境部長へ申し入れ協議を行いました。



- ② 7月3日に平和行進のメンバーが、大分県と議長へ原水爆禁止世界大会への協力等で懇談。



つつみ 栄三 県議

つつみ栄三県議は、農林水産委員として県内を視察しました。



大分県内の農林水産業で頑張っている事業者を訪問。

ブルーベリー栽培農家は脱サラではじめ規模拡大で頑張っていました。

えんど 久子 県議

えんど久子県議は、商工観光労働企業委員として、県内の高齢者や女性が活躍する会社などを視察。ナフサ不足に関連して、自然由来の物への切り替えを後押ししたり、過重包装を見直すなどリデュースをすすめたりするよう各振興局と意見交換しました。6月22日の委員会でも同様の発言をしました。



佐伯市内の造船所にて

最低賃金の引き上げと支援策を求める意見書を否決

		日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	志士の会	無所属の会	日本維新の会	採決	
議案	2026年度大分県一般会計補正予算（第1号）	×	○	○	○	○	○	○	○	中東情勢による中小企業等への支援する予算には賛成し、宿泊税に関する予算には反対。
	大分県宿泊税条例の制定について	×	○	○	○	○	○	○	○	今でも零細な宿泊事業者は消費税や入湯税の負担、円安、物価高騰の中で大変な経営努力で生業を支えているときに、すべての宿泊事業者に網をかける宿泊税には反対。（4面参照）
	大分県立学校職員及び大分県市町村立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○	○	定数削減ではなく、正規教職員の拡充こそ必要と削減に反対。（2面参照）
議員提出議案	最低賃金の改定等に関する意見書	○	×	○	○	○	○	×	×	最低賃金の引き上げと、そのための中小企業者支援策に賛成。
	核兵器禁止条約第一回再検討会議へのオブザーバー参加を求める意見書	○	×	○	○	○	○	×	×	当然参加すべきという立場から賛成。
	「国旗損壊罪法案」の慎重な審議と的確な判断を求める意見書	○	×	○	○	×	○	×	×	憲法違反の法律であり賛成。
	非核三原則の堅持を求める意見書	○	×	○	○	×	○	×	×	政府が見直しを言っている今、その堅持を求める意見書は必要であり賛成。（2面参照）



6月22日 商工観光労働企業委員会

宿泊税の件を審議した6月22日の商工観光労働企業委員会で、えんど久子県議は、①カプセルホテルなど簡易宿所の税の徴収方法。②修学旅行などは免除だが、大学生や部活・スポーツ大会なども免除できないか。③事前に払う旅行代金とチェックアウト時の宿泊税と

旅館ホテルの負担が大変

ちらもカード払いの場合、二重に手数料を宿側が払う負担を考え、2・5%の宿への交付金を引き上げられないか。の3点を質問。

申告してもらつと 言うものの

これに対し①申告していただく。簡易宿所も宿泊者の台帳など義務づけられており、県税事務所が確認する。②今回は学習指導要領に則ったもののみ免除する。③電子申告は0・5%上乗せを検討中。という主旨の答弁でした。①の答弁に、他の議員から「かなり厳しいのかな」という発言がありました。

えんど久子県議 宿泊税導入に反対



新たな税の導入に 共産党のみ反対

物価高で厳しい時に5,000円未満の宿泊にも100円の新たな

な税を課すもので、消費税のように宿側が税を負担せざるを得ないケースが予想されるため、日本共産党は反対しました。

女性天皇について議論すべき

「皇室の伝統に基づく安定的皇位継承を確保するための法整備の早期実現を求める意見書（案）」が自民党から提出されました。

6月26日えんど久子県議は、「衆参両院の正副議長による『とりまとめ』の内容は、全体会議の

割を占めており、男女平等を掲げる憲法の精神にもとづき女性天皇について正面から議論すべきだ」という主旨の意見を述べ、反対しました。しかし、日本共産党と県民クラブ以外の賛成で可決しました。



総意でもなければ国民の総意でもない。世論調査では女性天皇に『賛成』が7、8

乳幼児の保育園入所枠に補助を

埼玉県・岐阜県・愛知県・静岡県では、年度途中に増加する0～2歳児を受け入れるため、年度当初から保育士を配置する経費を補助しています。「このような補助を保育現場が求めている」と、えんど久子県議は、6月22日の福祉保健生活環境委員会で発言し、補助を求めました。

